



ISSN 0385-0838

第 136号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# オバマ政権の誕生と 対アジア政策の方向性

湯浅成大

## 1、はじめに オバマ大統領とは

オバマ大統領とは何者か。最初にオバマ大統領のバックグラウンドをみてみよう。彼は黒人初の大統領といわれている。それはそのとおりなのだが、彼の父親はケニアからの留学生、母親は中西部出身の白人で、彼は混血である。もともとアメリカ社会では、混血も黒人とみなす歴史があるから、黒人と呼ぶことは誤りではないのだが、彼がいわゆる南部の奴隷の子孫でないということは一つ重要な点である。そしてケニア人留学生の子供であるということは移民二世ともいえるわけで、移民二世で大統領になった

のはオバマが初めてなのである。加えてオバマは、ハワイはアメリカ本土以上に多民族社会で人種差別の少ない(ないとはいわない)ハワイに生まれ、父親が一家のもとを去ったあと、母親はインドネシア人と再婚したため、インドネシアに住んだこともある。そのあとアメリカに帰って、黒人としての苦労も味わった。つまり彼の人生には、一般の黒人とは異なるさまざまな国境を越えたストーリーがある。これのように国境を越える特性をトランスナショナルというわけだが、このトランスナショナルなストーリー性こそが、彼が黒人であることを必ずしも前面に押し出さずに選挙戦を行うことを可能に

## 目次

|                     |       |      |
|---------------------|-------|------|
| オバマ政権の誕生と対アジア政策の方向性 | 湯浅 成大 | (1)  |
| 北朝鮮養殖漁業の展望          | 安部 桂司 | (4)  |
| コロンビア大学での研究生活       | 瀧井 光夫 | (6)  |
| 「国際中堅企業」(23)        | 西澤 正樹 | (8)  |
| 書評「戦後日朝関係の研究」       | 花房 征夫 | (10) |
| 『アジアの窓』             | 石川 幸一 | (12) |
| 東アジア共同体と鳩山外交        |       |      |

し、また彼が幅広く支持される理由の一つとなっていたのである。

## 2、政治変動論から見た オバマ大統領

オバマ大統領の当選はアメリカの政治構造を変えたのだろうか。過去における大きな政治変動といえば、一八六〇年のエイブラハム・リンカーンの大統領当選と南北戦争後の共和党優位の民主共和二大政党制の成立、一九三二年のフランクリン・D・ルーズベルトの大統領当選と民主党優位のニューディール連合の形成、一九八〇年のレーガンの大統領当選と保守派の台頭があげられる。オバマの当選はそれに匹敵する

変化をアメリカの政治にもたらすのだろうか。まずアメリカにおける政治構造の定義から行う。アメリカにおける政治構造とは、民主党共和党二大政党制の下で、いくつかの勢力が結びついて多数派形成を行い、その多数派が民主党共和党のいずれかを長期的に支持する構造をさすことにする。そして、多数派形成の構図が変わり、新たな多数派の支持政党が変化した場合、政治構造が変動したという。そしてこの政治構造の変動は、民主党共和党の間の力関係を変えるために政党制の再編ともいわれている。

では、二〇〇六年中間選挙における民主党勝利とそれに続くオバマの当選は政党制の再編といえるのか、それともオバマはたまたま勝つただけなのか。もし政党制の再編というなら、新たな多数派が形成され、その多数派連合は継続して存在しなければならぬ。そして多数派の支持を継続させるための政策を実行し、政権につなぎとめておく必要がある。例えば、一九三二年の再編の場合は、貧困者救済ということ、組織労働者と黒人（それまで黒人はリンカーンが奴隷解放をやってくれたということ、共和党支持だった）を中核とする新たな多数派連合が生まれ、ニューディール以降の経済政策・福祉政策により彼らを受益者層化して体制に結びつけたのであった。

さて、オバマ当選は政党制再編の先駆けなのだろうか。その可能性あると考える。一つの指

標としては、五十嵐武士教授が指摘するところだが、過去の政治変動期には大統領選挙の投票率の上昇する傾向があるという。それまで動員されていなかった勢力が投票に向かうからである。この傾向は今回も当てはまる。大統領選挙の投票率は54・2%（二〇〇〇）60・1%（二〇〇四）61・6%（二〇〇八）と推移している。これは、近年民主党候補が十分すくい切れなかった層、すなわち若年層、リベラルな社会運動家たちが投票所に向かったものと考えられている。

また、投票直後の出口調査を見ると一つの興味深いデータを提供してくれる。人種別で見ると、白人（全体の74%）は、オバマに投票した人が43%、マケインに投票した人が55%、黒人（全体の13%）はオバマ95%、マケイン4%と以前からの傾向は変わらないのだが、所得別で見ると二〇〇四年と二〇〇八年でははっきりとした違いが出ているのである。二〇〇四年の共和党ブッシュvs民主党ケリーの場合、年収五万ドルを境に、五万ドル以下の層のケリー支持と五万ドル以上のブッシュ支持が鮮明に分かれていたのに対し、二〇〇八年は年収五万ドル以下の層のオバマ支持が鮮明なのは前回と同じだが、五万ドル以上の層で、オバマ支持とマケイン支持がほとんど拮抗しているという点である。これは、所得と候補者支持の相関関係の変化の可能性を示す指標である。したがって政党制再編

が本当に起こるかどうかは、所得格差とは異なる対抗軸の提示と所得格差を超えた支持層獲得のための政策の成否にかかっているといえるだろう。

### 3、オバマ政権のアジア政策の方向性

オバマ大統領は外交路線について、現時点では具体的なビジョンをまだ打ち出したとはいえない。個別の問題に関してはいろいろ言及しているが、全般的に理念的な決意表明のようなものが多い。けれども、オバマ外交がどのような方向性をもっているかを探るヒントは過去に求めることができる。それは冷戦終結後のクリントン民主党政権とブッシュ共和党政権の外交路線の対比である。まず両者の特徴を簡単に紹介することからはじめたい。

クリントン政権の外交路線の特徴は、グローバルイシュー（経済、人権、環境など）重視といえるだろう。京都議定書、CTBT、WHO、APEC、NAFTAへの積極的関与がその典型といえる。経済的実利を重視した外交といえるだろう。一方ブッシュ政権の外交路線の特徴は、伝統的安全保障重視であり国益優先型といえる。危機には力で単独でも対処し、国際機構や国際的取り決めよりアメリカの利益を重視したといえる。ただ、同時にネオコンの台頭を許したように九・一一テロ事件以後は理念先走りの面もあった。

次にアジア政策についても、過去の政権の政策を振り返ってみよう。ここではクリントン政権とブッシュ政権の対中国政策を比較する。クリントン政権の対中国政策はエンゲージメントとよばれ、経済面での協調関係の深化をてこに、他の分野においても国際的規範の遵守を求め、経済面で成立した協調関係を他の分野における関係にも拡大していくことを目指したものであった。実現したとはいえないが、究極的には、民主化は経済の後からついてくる、というのが中国の将来に対する見通しだった。一方ブッシュ政権の対中国政策は、当初二トラック（安全保障と経済的分離）と呼ばれ、九・一一テロ事件以降は実務的現実主義と呼ばれるようになっていく。中国の軍事力拡大への懸念は消さないが、九・一一以降は余計な摩擦は避け、個別の問題ごとの解決をめざしたのであった。過去の事例からみると、オバマ政権は、外交路線全体としても、アジア政策としても、基本的にはクリントン路線の延長線上にあると思われる。この点についてヒラリー・クリントン國務長官の二〇〇九年二月のアジア歴訪時の発言を見ながらこのことを考えてみたい。そもそも日本の自民党政権や官僚は民主党政権の誕生をかなり否定的な目で見ていた。それはビル・クリントン大統領時代も中国重視だったので、また中国重視・日本軽視の政策が始まるのではないかと懸念したからである。またヒラリー自身

についても、一昨年の外交雑誌『フォーリン・アフェアーズ』に掲載された論文で、中国の重要性は強調しているのに日本に関する言及がほとんどなかったことから、日本軽視ではないかと警戒の目で見られていた。

確かにクリントン長官は米中関係の重要性を説き、協調できる領域の拡大によって中国との関係をより良好なものにしていく見通しを述べている。まさにこれはエンゲージメントの再現といえる。だが、そのことが即日本軽視につながるのだろうか。オバマ政権の意図は違うように思われる。オバマ政権は中国との関係と、日本を含む他の国との関係をゼロサムゲームには考えていない。問題解決のための争点ごとの多国間枠組みの中で、例えば日本と中国がそれぞれ重要な役割を果たし、それにアメリカも協力するというスタンスだと思われる。例えば、アジア太平洋担当の國務次官補となったカート・キャンベルが二〇〇八年まで代表を勤めていた新しいアメリカの安全保障センターというシンクタンクのレポートでも、中国の ASEAN における影響力の増大に対して、中国封じ込めの政策はとるべきでない指摘されている。

北朝鮮にどう接するかは不透明である。クリントン長官が来日直前にニューヨークで行った講演会では、核放棄と国交正常化がセットになっていたたり、韓国での李明博大統領との会談

では、北朝鮮によるミサイル発射問題を六カ国協議で取り上げるべきだと発言したり、実際ミサイルが発射されたときには、オバマ大統領はそれに対して世界非核化構想提案で応じたりと、六カ国協議の枠組み重視以外のところははっきりしていない印象を受ける。現時点での私の判断は、オバマ政権はおそらくは、全くの対決路線というものはとらないと思うが、もし何かアムを差し出すとしても、北朝鮮がどれだけの対価をつり上げてくるか見通しが立たず、そのため具体策を出しかねているといった状態ではないかと考えている。

#### おわりに オバマ政権と日本

オバマ大統領の外交スタイルは、実利だけでなく理念を重視し対話を重視するものと考えられる。オバマ大統領がヨーロッパ及び中東を訪問した時に言われた、「相手に敬意を払う外交」「相手の話をよく聞く外交」という評価からもこれはいえると思われる。したがって、日本政府としても、アメリカの重視する、争点ごとの協調枠組みの中で、いかに日本一国の国益を越えたビジョンや具体策を提示し、オバマ大統領と共通の土俵の上に立てるかが今後の日米関係を左右する鍵になるのではないかとおもわれる。

(ゆあさしげひろ・東京女子大学現代教養学部教授)